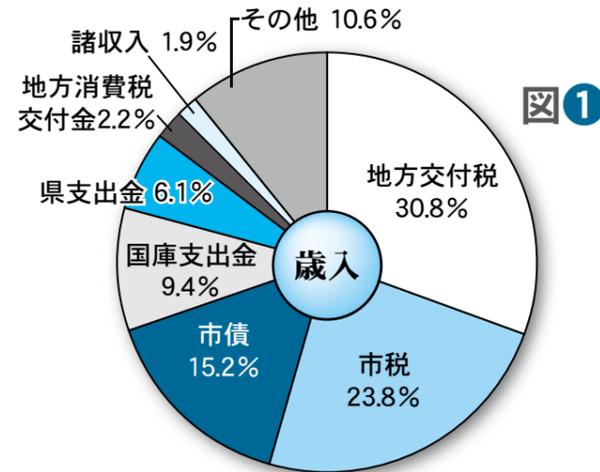
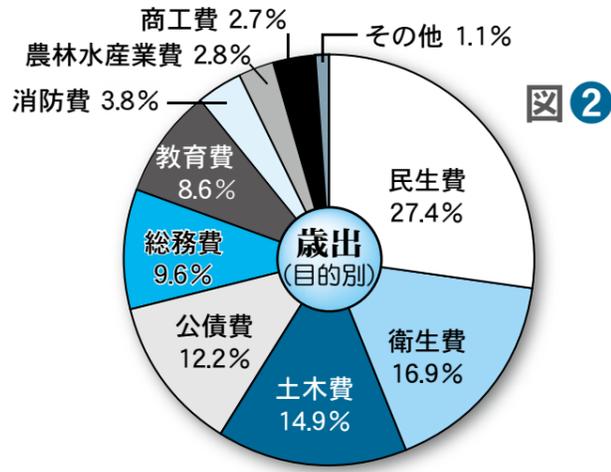
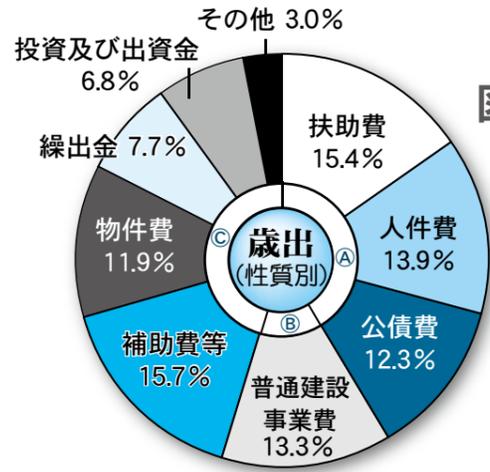


○ 一般会計の歳入と歳出のあらまし ○



歳出 611億3200万円

歳入 611億3200万円

④義務的経費	⑤その他の任意的経費
補助費 93億8738万円	補助費等 95億9217万円
人件費 85億1831万円	物件費 72億4535万円
公債費 75億1846万円	繰出金 47億860万円
⑥投資的経費	投資及び出資金 41億5788万円
普通建設事業費 81億1156万円	その他 18億9229万円

民生費 167億2271万円	教育費 52億7772万円
衛生費 103億5215万円	消防費 23億3186万円
土木費 91億3135万円	農林水産業費 16億8307万円
公債費 75億1846万円	商工費 16億3015万円
総務費 58億7847万円	その他 6億606万円

地方交付税 187億9852万円	県支出金 37億4058万円
市税 145億5050万円	地方消費税交付金 13億4000万円
市債 93億1400万円	諸収入 11億7643万円
国庫支出金 57億5421万円	その他 64億5776万円

平成二十五年度一般会計・特別会計・公営企業会計の予算の概要についてお知らせします。平成二十五年度は、総額で約一三四億円の予算規模となり、前年度より約一九二億九千万円増となりました。

④ 財政課財政担当 ☎5029

内陸の復興モデルを目指して

平成二十五年度予算のあらまし

平成二十五年度予算は、市民の生活と健康を守るため、夜間急患センター開設準備や放射能被害対策、防災行政無線の整備、生活基盤整備として、災害公営住宅の建設、排水路の改良整備、乳幼児医療対策事業などを重点施策として予算編成を行いました。

一般会計の歳入(図1)

一番大きな割合を占めている地方交付税は、歳入全体の三〇・八%で約一八八億円となりました。これは前年度に引き続き、震災復興特別交付税を含めた予算額となっています。

市税は、市民税などが増えたことで前年度より約二億七千万円増の約一四五億五千万円となり、歳入全体の二三・八%の割合を占めました。

市債は、約九三億一千万円となり、全体の一五・二%で、市民病院本院建設にかかわる一般会計から病院事業会計への出資金の財源となる借入金などが増えることから、前年度より約三〇億四千万円の増額となりました。

また、その他の収入として、国から配分された震災復興交付金基金を、災害公営住宅整備事業に充てる約三億九千万円の繰入金を見込んだ編成となりました。

一般会計・特別会計・公営企業会計
一般会計とは、市が行うサービスの基本的な経理をする会計です。特別会計とは、法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。

公営企業会計とは、水道事業や病院事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計です。

地方交付税
国が地方公共団体(県や市町村)の財政状況に応じて配分する交付金です。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税のそれぞれ一定割合が、地方交付税として交付されます。

人件費
職員に支払われる給与や、委員報酬、共済組合負担金などの経費です。

扶助費
児童福祉法、生活保護法などに基づく保護費や手当てなどの経費です。

公債費
市債の元金・利子など借入金の償還に充てられる経費です。

義務的経費
支出が義務付けられている人件費・扶助費・公債費の合計額です。

一般会計の歳出(目的別・図2)

歳出は、震災復興関連経費を計上するとともに、市民病院建設事業や道路改良事業など新市建設計画や総合計画の事業を実施するため、事業の見直しや重点施策を厳選し、重点配分を行いました。

目的別に見ると、民生費が約一六七億二千万円と、歳出全体の二七・四%を占め、最も高い割合となりました。次に、衛生費が約一〇三億五千万円で一六・九%、土木費が約九一億三千万円で一四・九%、公債費が約七五億二千万円で一二・二%となりました。

が約七五億二千万円と、義務的経費が約二五億二千万円で約二億三千万円の減となりました。

一方、普通建設事業などの投資的経費は約四四億七千万円、出資金についても病院建設などの影響で、約二四億四千万円の増額となりました。

特別会計・公営企業会計(表1)

国民健康保険特別会計が約一四九億三千万円、介護保険特別会計が約一〇二億円、下水道事業特別会計が約四七億五千万円など、特別会計の合計額は約三二六億円で、市の予算総額の約二四・二%の割合となりました。

公営企業会計は、病院事業会計が約三五億七千万円、水道事業会計が約五四億四千万円となりました。

表1 会計別予算の内訳

会計区分	当初予算額	構成比
一般会計	611億3200万円	45.4%
特別会計	325億9455万円	24.2%
国民健康保険	149億3404万円	11.1%
介護保険	102億110万円	7.6%
下水道事業	47億4676万円	3.5%
後期高齢者医療	12億1386万円	0.9%
農業集落排水事業	8億2402万円	0.6%
浄化槽事業	3億8254万円	0.3%
岩出山簡易水道事業	1億8608万円	0.2%
宅地造成事業	3786万円	0.0%
市有林事業	3587万円	0.0%
奨学資金貸与事業	3242万円	0.0%
企業会計	408億7096万円	30.4%
病院事業	354億6615万円	26.4%
水道事業	54億481万円	4.0%
合計	1345億9751万円	100.0%

※数値等は表示単位による端数調整を行っています。